29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月19日（水）

事務事業	法規事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2904
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	深谷市公告式条例 深谷市文書等取扱規程 深谷市公文例規程				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は、条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査を行うものである。制定、一部改正及び廃止をした例規は、市ホームページに掲載して公表する。官報等の法令に関する資料を収集する。
目的 ※何のために	条例、規則等の例規の制定改廃に関する事務の適正な実施 制定改廃のあった条例、規則等の例規の公表
対象 ※誰・何を対象に	条例、規則等の例規
手段 ※どのように	条例、規則等の例規の制定改廃に係る審査、例規集データベースシステムの管理、制定、一部改正及び廃止のあった例規の市ホームページへの掲載、官報等の法令に関する資料の収集
成果 ※何を求めるか	制定改廃があった条例、規則等の例規の適正な管理
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	法規事務費	3,899,600
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査	・
・条例及び規則の公布	・
・規程形式の告示の公告	・
・規程形式の訓令等の令達	・
・例規集データベースシステムの管理	・
・官報等の法令に関する資料の収集	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,746,000	3,692,000	3,665,000	3,901,000	3,901,000	3,921,000
	決算額	3,744,562	3,687,904	3,626,300	3,899,600	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,744,562	3,687,904	3,626,300	3,899,600	3,901,000	3,921,000
人件費	従事職員数（人）	1.25	0.95	0.95	1.00	1.00	1.00
	人件費相当試算 ※1	9,723,750	7,392,900	7,467,950	8,136,000	8,136,000	8,136,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		13,468,312	11,080,804	11,094,250	12,035,600	12,037,000	12,057,000

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	例規の審査件数	目標値	件							■
			実績値		62.00	59.00	100.00	77.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		随時発生に基づく対応となるため、設定になじまない。							
		条例及び規則の審査件数									
□	活動指標２	例規システムの活用	目標値	件							■
			実績値		10,017.00	34,897.00	33,302.00	56,494.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		職員の人数が減少していくことを考慮すると、設定になじまない。							
		例規システムの閲覧件数									
□	活動指標３	法務研修会の参加人数	目標値	人							■
			実績値		61.00	61.00	32.00	57.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		研修の種類、規模により人数が異なることから、設定になじまない。							
		法務研修会の参加人数									
□	成果指標１	例規の審査	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		審査した例規が、滞りなく決裁されるよう１００％を目標とした。							
		条例・規則の決裁率									
■	成果指標２	法務情報の提供回数	目標値	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	□
			実績値		12.00	12.00	12.00	35.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎月庁内の掲示板に法務に関する情報を提供することとし、１２回を目標とした。							
		掲示板への法務情報掲載件数									
■	成果指標３	アンケートによる研修効果測定	目標値	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	□
			実績値		96.00	96.00	96.00	92.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全ての職員が同一の水準ではないことから、８０％を目標値として設定した。							
		わかりやすい以上の回答割合									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 例年と同様の活動を実施することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 全ての目標値を達成した。法務情報については、庁内掲示板で周知する回数を大幅に増やし、また、研修会の受講者の満足度も非常に高いものであった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	文書法規係長　塚越　克文

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	例規システムに最新のコンテンツを搭載することが必要である。 法令に関する実務に強い職員を育成するため、研修を継続していくことが必要である。
達成状況 及び その効果	例規システムに最新のコンテンツを搭載することができた。また、法務研修会においては、民法改正に伴う対応について専門性の高い内容で研修を行い、高い満足度を得られることができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	法規事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2904

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

例規審査、例規システムの運営に関しては、昨年度同様の水準で事務を行うことができた。今後も職員の政策法務能力の向上に向けた取組を適時的確に行っていく必要がある。

評価者	文書法規係長　塚越　克文

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

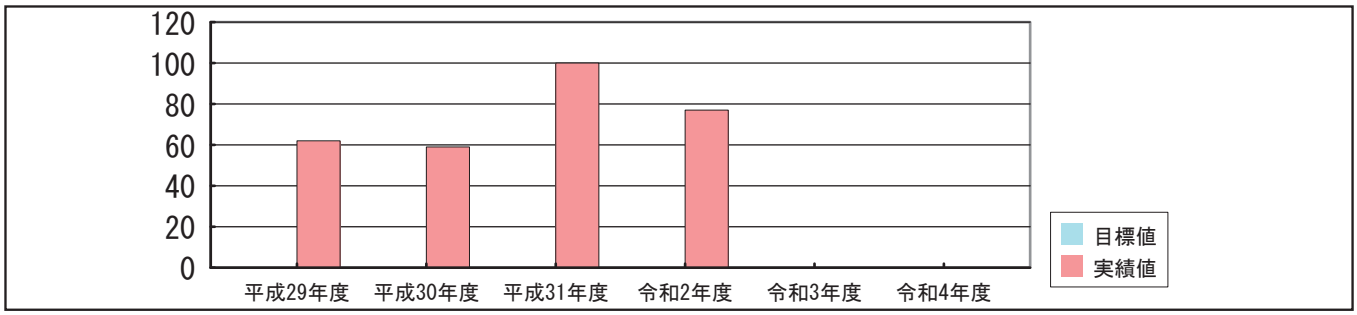
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

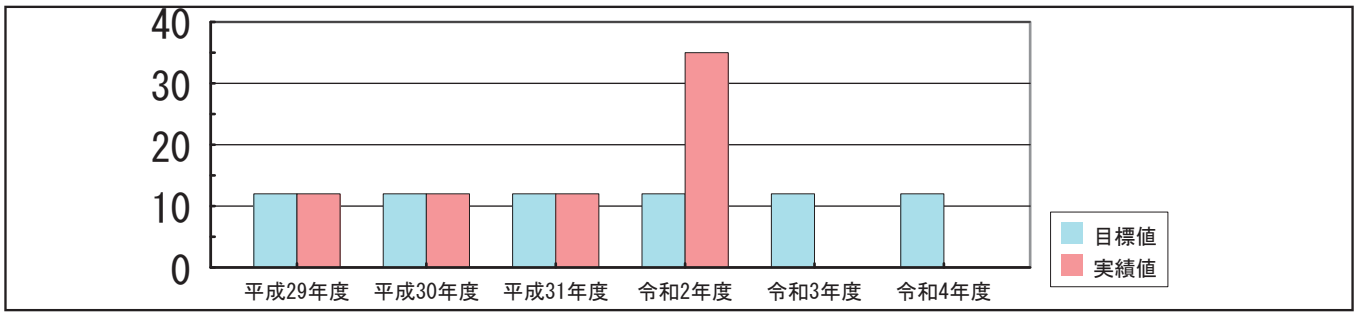
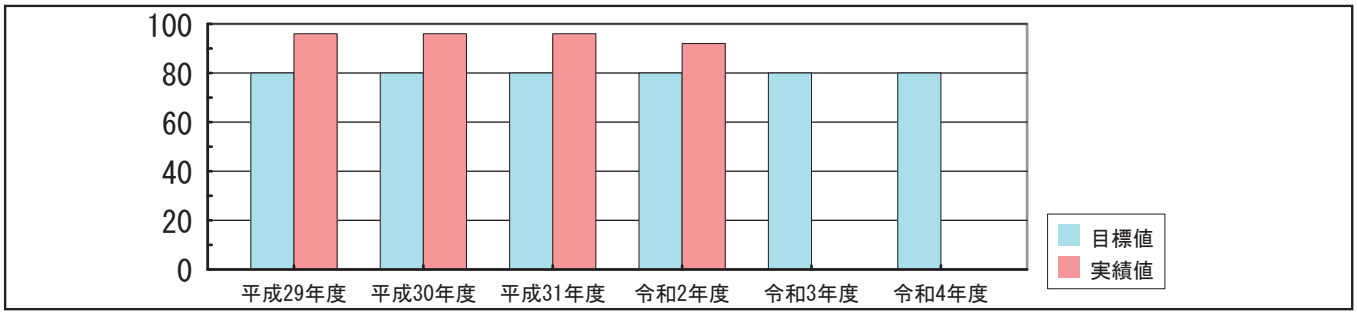
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	例規の審査件数



区分	成果指標２	指標名	法務情報の提供回数



区分	成果指標３	指標名	アンケートによる研修効果測定